

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小宮 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小宮 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	472,864	325,027	829,816
経常利益 (千円)	89,024	16,842	135,555
四半期(当期)純損失() (千円)	37,921	2,364	23,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,921	2,364	23,927
純資産額 (千円)	1,674,631	1,682,738	1,685,724
総資産額 (千円)	1,841,577	1,790,579	1,858,349
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1,171.06	73.01	738.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	94.0	90.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,624	6,610	75,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,803	1,389	6,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,452,087	1,468,540	1,476,540

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,937.34	125.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期及び第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第9期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動の停滞がありましたが、徐々に復興に向けた回復の兆しが見られております。しかしながら、欧州の財政問題や、欧米の景気不安の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状態で推移いたしました。

このような状況ではありますが、インターネット市場は引き続き拡大傾向にあります。インターネットは、生活に欠かせないインフラのひとつとなり、パソコンに加え、携帯電話やスマートフォンを用いたインターネット利用が広く普及するなど、その利用環境も多様化が進んでいます。

このような環境の中、当社グループにおきましては主要3事業を拡大し、消費者の生活に密着したサービス提供を行うべく、データベースの拡充やシステム改善、機能追加を行い、ユーザーの利便性の向上をはかりました。

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』のショッピング比較サービスにおいて、検索機能の強化とサイト内の情報量の拡大を目指し、継続的にシステムの再構築を行いました。またFX（外国為替証拠金取引）比較サービスのスマートフォン用サイトの対応を行いました。

アプリケーションサービス事業におきましては、宿泊施設のニーズにあった新機能や、情報提供ツールなど、ソリューション提供の仕組みづくりに向けたサービス開発を進めました。また、宿泊予約サイトへの連携も継続的に行い、宿泊施設の利便性の向上に努めました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて引き続き国内宿泊予約サービスの機能改善やデータベース拡充などの仕組みづくりに注力いたしました。

しかしながら、当社グループの各サイトのページビュー数及びユニークユーザー数の落ち込みへの対応が計画通りに進まず、前年同期の水準に到達できなかったことや、ユーザー数の減少に伴い売上が伸び悩んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は325,027千円（前年同期比31.3%減）、営業利益は15,538千円（前年同期比82.4%減）、経常利益は16,842千円（前年同期比81.1%減）、四半期純損失は2,364千円（前年同期は四半期純損失37,921千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、第1四半期会計期間に続き、第2四半期会計期間においても大手検索エンジンのシステム移行に対する対応が遅れており、ページビュー数及びユニークユーザー数が減少した影響により、アフィリエイト成果件数が伸びず、前年同期を下回りました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は126,865千円（前年同期比52.0%減）となりました。引き続き、営業力及び商品力を強化し、経営資源を集中させることで、業績回復に努めてまいります。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、『手間いらず!』を導入している宿泊施設の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』へのシステム移行が順調に推移し、『手間いらず.NET』の導入実績数は増加しております。ただし震災の影響もあり、新規の導入を予定していた宿泊施設では、一部導入を遅らせている状況があるため、売上高はほぼ横ばいの推移となりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は179,273千円（前年同期比1.2%増）となりました。引き続き、営業力及び商品力の強化をはかり、事業規模の拡大に向けた仕組みづくりを進めてまいります。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』の情報拡充に努めましたが、ページビュー数及びユニークユーザー数が前年同期に比べ減少した結果、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は18,888千円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,000千円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における資金の残高は1,468,540千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は6,610千円（前年同四半期は50,624千円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額43,817千円、預り金の減少34,826千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,389千円（前年同四半期は6,803千円の獲得）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,389千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果移動した資金はありません。（前年同四半期も同様であります。）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,382	32,382	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	32,382	32,382	-	-

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	32,382	-	709,262	-	1,000,262

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 哲男	東京都品川区	24,800	76.59
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	792	2.45
北川 浩	三重県渡会郡	222	0.69
加藤 誠	愛知県西尾市	201	0.62
山口 憲一	東京都大田区	198	0.61
鈴木 智博	石川県金沢市	137	0.42
伊藤 登	東京都港区	113	0.35
富田 敏光	長野県長野市	112	0.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	105	0.32
峰崎 揚右	東京都練馬区	100	0.31
計	-	26,780	82.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,382	32,382	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,382	-	-
総株主の議決権	-	32,382	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,540	1,478,540
売掛金	100,849	79,382
繰延税金資産	4,665	2,357
その他	33,196	18,615
貸倒引当金	3,354	2,838
流動資産合計	1,621,896	1,576,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	7,078	9,638
減価償却累計額	6,256	6,712
その他(純額)	822	2,925
有形固定資産合計	822	2,925
無形固定資産		
のれん	187,403	164,114
無形固定資産合計	187,403	164,114
投資その他の資産		
繰延税金資産	937	703
その他	49,463	48,557
貸倒引当金	2,175	1,779
投資その他の資産合計	48,225	47,481
固定資産合計	236,452	214,522
資産合計	1,858,349	1,790,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,371	2,355
未払法人税等	46,302	19,885
その他	123,949	85,599
流動負債合計	172,624	107,840
負債合計	172,624	107,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	24,604	26,968
株主資本合計	1,684,920	1,682,556
新株予約権	804	182
純資産合計	1,685,724	1,682,738
負債純資産合計	1,858,349	1,790,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	472,864	325,027
売上原価	41,316	36,037
売上総利益	431,548	288,989
販売費及び一般管理費	343,346	273,451
営業利益	88,201	15,538
営業外収益		
受取利息	427	623
為替差益	16	251
貸倒引当金戻入額	-	217
その他	379	211
営業外収益合計	823	1,304
経常利益	89,024	16,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,491	-
新株予約権戻入益	326	652
子会社株式売却益	3,742	-
特別利益合計	6,559	652
特別損失		
減損損失	78,234	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,200	-
特別損失合計	81,434	-
税金等調整前四半期純利益	14,150	17,494
法人税、住民税及び事業税	49,845	17,317
法人税等調整額	2,225	2,542
法人税等合計	52,071	19,859
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,921	2,364
四半期純損失()	37,921	2,364

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,921	2,364
四半期包括利益	37,921	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,921	2,364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,150	17,494
資金除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,200	-
減価償却費	11	456
減損損失	78,234	-
子会社株式売却損益(は益)	3,742	-
のれん償却額	29,270	23,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,120	911
受取利息及び受取配当金	427	623
売上債権の増減額(は増加)	36,729	22,056
仕入債務の増減額(は減少)	649	16
預り金の増減額(は減少)	21,906	34,826
その他	11,494	9,664
小計	121,554	36,583
利息及び配当金の受取額	457	623
法人税等の支払額	71,387	43,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,624	6,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281	1,389
敷金及び保証金の回収による収入	4,246	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,803	1,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,427	8,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,659	1,476,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,087 ₁	1,468,540 ₁

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価単価のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これらによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 115,681千円 給与手当 46,144千円 支払手数料 71,236千円	広告宣伝費 81,624千円 給与手当 37,279千円 支払手数料 58,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 1,462,087千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 1,452,087千円	現金及び預金 1,478,540千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 1,468,540千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	その他 事業 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	264,435	177,065	28,921	2,441	472,864	-	472,864
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	264,435	177,065	28,921	2,441	472,864	-	472,864
セグメント利益 又は損失()	64,365	67,613	7,667	755	123,556	35,355	88,201

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 35,355千円には、セグメント間取引消去3,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、その他事業を営む連結子会社であった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、当社が保有する全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンライントラベル事業」セグメントにおいて、のれん、電話加入権、商標権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては78,234千円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	126,865	179,273	18,888	325,027	-	325,027
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,865	179,273	18,888	325,027	-	325,027
セグメント利益 又は損失()	24,633	67,891	9	43,267	27,729	15,538

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 27,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、「その他事業」については、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは、当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,171円6銭	73円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	37,921	2,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	37,921	2,364
普通株式の期中平均株式数(株)	32,382	32,382

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

比較.com株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。